



神医 FAXニュース

第551号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

コロナ感染、 「今後も増減の波が続く」

—日医・松本会長—

日本医師会の松本吉郎会長は29日の会見で、国内の新型コロナウイルスの感染状況について、新規感染者数は日々の増減が見られるとした上で、「若干の増加傾向も見られており、今後も増減の波がこのまま続いていくのではないかと見通しを示した。

コロナ感染・ワクチン接種時からの時間経過に伴う免疫減衰や、免疫逃避の可能性のある変異株の割合増加などが、感染状況に及ぼす影響も引き続き注視する構えを見せた。

5月8日からの5類移行で、▽検査・外来診療の医療費負担の変更▽陽性者・濃厚接触者の取り扱いの変更▽医療提供体制の変更—が生じることにも言及。全国の診療・検査医療機関、新たにコロナ診療に当たる医療機関などへの必要な支援や情報発信を、引き続き政府に求めた。

●集団接種・職域接種、なくなると予想 釜沼常任理事

釜沼敏常任理事は、コロナワクチンの特例臨時接種が1年間延長となったことを踏まえ、2023年度以降の接種の具体的なスケジュールや変更点などを解説した。1年間の延長は「大変心強く、ありがたいと思っている」と述べた。日医としては、希望者に速やかに接種できる体制の構築に向け、各医師会と協力していく姿勢を強調した。

自治体の集団接種や職域接種がなくなることが予想されるとし、各医療機関で予約を取って接種する体制が今後標準になると見通した。

世界保健機関（WHO）が接種に関するガイダンスを出したことに言及。ガイダンスでは、リスクの高い人に対して、年1回の接種をしっかりと確保するよう推奨しているほか、若年者やリスクの低い人には、必ずしも接種を勧めなくても構わないとしていると紹介した。

その上で「今後、日本でのワクチンの取り組みをどうするかは、厚生科学審議会・予防接種・ワクチン分科会などで、しっかり議論をしていくことになる」と語った。

メディファクス3月30日

増員する常任理事、各医師会と 連携して「組織強化を」

—日医・松本会長—

日本医師会の松本吉郎会長は29日の会見で、常任理事を4人増やす定款・諸規程改正案が、26日の臨時代議員会で承認されたと報告した。増員する常任理事については、「通常の業務のほか、特に1年間、全国の医師会と日医との緊密な連携強化に努めてもらう中で、組織強化の推進に鋭意取り組んでもらいたい」と述べた。

6月25日の定例代議員会で、増員の4人を選出する見通しだとし、日医会員であれば誰でも役員に立候補できると説明。「私どもとしては、しっかりと医師会の業務を果たしてもらえようような、有能で広い視野に立った人を求めているが、あくまで本人の立候補であり、役員を決めるのは日医の代議員会だ」と話した。

今回の改正を追い風に、今後も「国民の信頼を得られる医師会」「医師の期待に応えられる医師会」につながる取り組みを強化していく姿勢も強調した。

メディファクス3月30日

東日本大震災から12年、 「災害医療の強化に尽力」

—日医・松本会長—

11日で東日本大震災の発生から12年たったことを受け、日本医師会の松本吉郎会長は15日の会見で、「日医として多くの犠牲者に報いるためにも、これまで得られた多くの教訓を大切なものとして、今後の災害医療の充実・強化に努めていく」と強調した。

日医は昨年、日本環境感染学会との間で、災害医療に関する相互協力協定を締結。▽避難所の感染対策のマニュアル作成▽防災推進国民大会での関連シンポジウムの実施▽日医災害医療チーム「JMAT」の感染対策の研修検討—などを行ってきた。

メディファクス3月16日

最	旬	医	界	
		情	報	

サイバー犯罪 1万2000件

—最多、ランサム被害57%増—

2022年に全国の警察が摘発したサイバー犯罪は前年に比べ160件増の1万2369件で、過去最多を更新したことが16日、警察庁の統計(確定値)で分かった。企業・団体での身代金要求型コンピューターウイルス「ランサムウェア」の被害は37都道府県で230件あり、前年比57.5%増と急増した。インターネット上の不審なアクセスも最多を更新し、1日平均7707.9件だった。

ランサムウェア被害の半数が中小企業で、事業規模に関係なく発生している。新型コロナウイルス禍で普及したテレワークの機器からの侵入が目立った。

業種別では製造業が最も多く75件。サービス業49件、医療・福祉20件と続いた。手口が判明した182件のうち119件は、データを盗んだ上、暗号化したデータの解除に金銭を要求し、応じなければ情報を公開すると脅す「二重恐喝」だった。

被害企業へのアンケートで感染経路を尋ねると、有効回答102件のうちVPN(仮想専用線)機器が63件、離れた場所からパソコンを遠隔操作する機能「リモートデスクトップ」が19件、不審メールが9件だった。

有効回答で、復旧にかかった期間は1カ月未満が半数を占め、2カ月以上との回答もあった。復旧費用は「1000万円以上～5000万円未満」との回答が最も多かった。

また、ネット上で検知したサイバー攻撃などの不審なアクセスは年々増え、18年の2752.8件と比べ2.8倍。送信元のほとんどが海外で、ネットにつながる家電の普及や攻撃手法の高度化が要因とみられる。

摘発1万2369件の内訳は詐欺が3304件、児童ポルノ関連の児童買春・ポルノ禁止法違反が1560件など。不正アクセス禁止法違反は522件あった。【共同】
メディファックス3月17日

日本医師会サイバーセキュリティ対応相談窓口
(緊急相談窓口)
TEL: 0120-179-066 年中無休 9時～21時



後期2割、14%が「受診ためらう」

—民医連調査、79%は「今まで通り」—

全日本民主医療機関連合会(民医連)は20日、昨年10月以降、一定所得以上の後期高齢者に導入した医療費2割負担について、患者調査の結果を公表した。窓口負担が実際に2割になった7615人に受療行動を複数回答で尋ねたところ、79%が「今まで通り受診する」と答えた一方、14%は「受診をためらうようになった」、11%は「受診回数・薬を減らす」と回答した。

「預金を切り崩して受診する」(19%)、「交際費を削って受診する」(15%)、「水光熱費を削って受診する」(15%)といった回答もあった。

●岸本事務局長、受診抑制を懸念

民医連の岸本啓介事務局長は、厚生労働省内で会見を開き、受診抑制が強く懸念される結果になったと説明。「最低でも元に戻す必要がある」とし、2割負担の中止を政府に訴えていく姿勢を示した。

調査は昨年12月から今年2月にかけて、全国の民医連会員施設の患者を対象に実施。2割負担にならなかった後期高齢者らも含め、34都道府県の1万5368件の回答を集計・分析した。

メディファックス3月22日

電子処方箋、「リフィル」にも対応

—厚労省、秋に向け準備—

厚生労働省は29日の「健康・医療・介護情報利活用検討会」で、1月から運用が始まった電子処方箋について、リフィル処方箋にも対応できるように、今秋をめどに準備を進める方針を明らかにした。

現行の電子処方箋は、リフィル処方箋に非対応となっている。見直しに向け、運用主体である電子処方箋管理サービス側の改修を行うとともに、技術解説書を改訂し、各施設での追加改修を順次可能とする予定だ。

▽特定地域での先行実証▽対応施設の周知方法▽他のシステム改修などに配慮した導入期間の設定—なども今後検討する。

●「院内処方」も検討

また厚労省は、現在は電子処方箋の対象となっていない「院内処方」についても、課題を整理して検討する方針を示した。

メディファックス3月30日

マイナカードによるオンライン資格確認、2月は157万件

—伊原保険局長—

厚生労働省の伊原和人保険局長は17日の参院厚生労働委員会で、2月のマイナンバーカードによるオンライン資格確認の利用件数は157万件だったと明らかにした。昨年同月の利用件数は10万件だったため、「前年比で約16倍」と説明した。倉林明子氏(共産)への答弁。

●全体の1.7%

2月のオンライン資格確認の利用件数は、全体で9000万件。このうち、マイナカードによる確認の割合は1.7%となった。受診回数に対するオンライン資格確認の利用件数割合を、昨年10月の外来レセプト件数を母数として機械的に算出すると、50%強になった。

倉林氏は、現行の健康保険証でもオンライン資格確認は可能だと指摘。マイナカードと保険証の一体化による現行の保険証廃止に疑問を示した。顔認証を求める理由や、国保の短期被保険者証廃止の影響なども質問した。
メディファックス3月20日

医療的ケア児1万人在籍

—小中高校や特支学校—

国公立の幼稚園や小中高校、特別支援学校に、たんの吸引など「医療的ケア」が日常的に必要な子どもが2022年5月1日時点で1万491人在籍していることが24日、文部科学省の調査で分かった。

内訳は、特別支援学校(幼稚部から高等部まで)が8361人で大半を占めた。幼稚園は271人、小学校1527人、中学校266人、高校66人で計2130人だった。特別支援学校の方が医療的ケアに慣れた看護師らが多いことなどが背景にあるとみられる。

医療的ケアを学校に任せ、保護者が付き添いしなくてもよい子どもは、特別支援学校で2322人に上る一方、幼稚園と小中高校では計721人にとどまった。文科省は付き添いの負担を減らすため、看護師の配置の拡充を進める。【共同】

メディファックス3月28日

「死亡診断書」記入マニュアル、23年度版を周知

—厚労省—

厚生労働省は、2023年度版の「死亡診断書(死体検案書)記入マニュアル」をまとめ、27日付の事務連絡で周知した。同省のホームページで内容を確認できる(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/manual/>)。

マニュアルは、医師や歯科医師が死亡診断書を記入する際の参考として、厚労省が毎年度作成している。
メディファックス3月29日

